

バリューチェーンで見る社会課題への対応

Nittoグループは、原材料調達から製品廃棄に至るバリューチェーン全体において社会へ及ぼすあらゆる影響を考慮するとともに、事業を展開するすべての国・地域において法を遵守し、企業としての社会的責任を果たしています。事業活動におけるリスクと機会は必要に応じて見直しを進めています。

／ Nittoグループの事業活動におけるリスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令・規制などへの違反による行政処分(操業停止、罰金・追徴金納付)、社会的信用の失墜 法令など規制強化による事業コストの増加、製品開発、操業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 高度専門人材の確保競争の激化・人材の流出 従業員の心身健康が損なわれることによる生産活動の低下、事故・不祥事の発生、社会的信用の失墜 サプライチェーン拡大による人権侵害 		
	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物調達による人権侵害、紛争助長 鉱物・水など天然資源の調達による資源枯渇 鉱物資源、石油由来原料調達による環境破壊 原価率上昇による事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> イニシアチブなどの強化による事業コストの増加 電力・化石燃料のエネルギー消費による大気汚染 化学物質使用による生態系および人体の健康への影響 汚染物質・有害物質の排出による地球環境汚染、事業コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害による健康被害、操業停止、受注低下、販売停止 品質不正による契約解除、損害賠償、社会的信用の失墜 火災・爆発に伴う近隣への影響 環境事故による土壌・河川の汚染による操業停止、事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 人財不足による事業コストの増加 貨物破損など物流事故や労働災害による損害賠償、受注低下、販売停止 日本における労働生産人口の減少



機会	人財	<ul style="list-style-type: none"> 人財の確保・育成 ダイバーシティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> リクルートブランディング向上による高度専門人材の確保 タレントマネジメント促進による戦略的な人材の配置・育成 ダイバーシティの促進(高齢者雇用・女性・外国籍従業員の活躍・障がい者雇用など)による雇用機会拡大 →多様な人材によるイノベーションの創出および持続的成長 	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な人材教育による従業員の育成 働き方改革の促進 従業員の健康支援体制整備によるプレゼンティズム(疾病就業)の改善 →労働生産性・エンゲージメント向上 		
	製品安全・品質	<ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性・品質向上 労働環境の改善 サプライチェーンにおける人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> バイオ・リサイクル資材調達による資源の確保 →材料置き換えによる付加価値提供、調達コストの削減 調達先拡大による調達コストの削減 →材料選定の選択肢の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の変更・削減による作業・製品の安全確保、廃棄物削減 →事業コストの削減 作業環境改善、化学物質の適正な管理による作業の安全確保 →安定生産の向上、雇用確保の促進 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメント/ケミカルリスクアセスメントによる作業の安全確保、火災・爆発事故リスクの低減 →安定的な生産、社会からの信頼確保 業務改革による物流生産性の向上と働き方改革の推進 →輸送コスト削減、社会からの信頼確保 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の一元管理による化学物質情報の適正な開示 →お客様満足度の向上
	環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減 エネルギー・原材料・水などの効率的利用 汚染・有害物質の排出削減 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送手段の転換によるCO₂排出量削減 →輸送コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品開発による環境負荷低減、生態系・人体への配慮 →新市場の開拓、シェア拡大 →新製品テーマの発掘、創出 エネルギー・原材料を効率的に利用できる技術の開発 →事業コストの削減 CO₂回収・再利用によるCO₂固定化 →地域・社会貢献による知名度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理体制強化による製品品質の向上 →お客様満足度の向上 新技術開発・導入、再生可能エネルギー利用などによるCO₂排出量削減 →新製品テーマの発掘、電力コストの削減 化学物質の適正な管理による環境保全 →地域住民の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制遵守、規格要求対応による製品安全性確保 →社会からの信頼確保 輸送手段の転換によるCO₂排出量削減 →輸送コストの削減、物流業務の改善 健康・環境へ配慮した製品の供給 →新市場の開拓、シェア拡大

人財

なぜ、重要なのか

Nittoグループは「人財は最も重要な資産」と位置付けています。人財の獲得と定着はグループ全体の競争優位性を大きく左右します。持続的な成長を遂げていくために、また、新しいイノベーションを生み出すために、グローバルな人財の確保や従業員が常にチャレンジできる環境づくり、多様な人財が意欲を持って能力を発揮できる組織の構築を目指しています。

Nittoグループのアプローチ

Nittoグループは、目指す人財像としてThe Nitto Wayを理解して実践できるNitto Person、すなわち「多様なバックグラウンドを持つ人たち」「文化・価値観などの差異を乗り越え」「新しい価値を生み出すべく」「国境を超えた仕事ができる能力を持つ人」を掲げています。グローバルでの人財活性化を目的にNittoグループ共通の人事制度・インフラの導入を行っており、グローバルグレード、Nittoコンピテンシー、人事管理システム(HRIS)といった施策を進めています。今後はさらにこの施策を定着させることで、Nitto Personの育成をグローバルに推進していきます。

人財の確保・育成

変化の激しい現代の経営環境にあって、Nittoグループではグローバルビジネスを拡大しており、2019年度、海外売上比率は実に75%を超えるまでになっています。こうした中、リクルートブランディング強化や体系的な教育を通じ、人財の確保・育成を強化していくことで、Nittoグループのイノベーション創出・持続的成長を推進していきます。

グローバル人財の採用

Nitto Internship Academyに1,400人が参加

グローバル人財の採用を目指す中で、学生がさまざまな体験を通じて成長できる場を提供することを目的としたインターンシップ「Nitto Internship Academy」を開設しました。

Nittoグループの強みであるイノベーションや戦略を理解したうえで、Nitto従業員とチームを組み新規事業を提案したり職場を体験するといった4種類のプログラムを用意しています。2019年度はすべての学生・学年を対象にした結果、1,400人が参加しました。

「Experience Internship」では、ロンドンで開催された「Nitto ATP ファイナルズ」に学生が同行し、Nittoグループの魅力を発信するなど世界に向けた企業のブランディングを体験しました。この機会を通して、グローバル人財の採用にもつながっており、学生からの理解度や社外からの認知度も高まっています。

Nitto Internship Academy 体系図

	1年生	2年生	3年生 (M1年生)	4年生 (M2年生)
Innovation Internship			新規事業に挑む	
1day Internship	自分のキャリアをデザイン			
配属型 Internship			職場を体験	
Experience Internship	グローバルブランディングを学ぶ			

グローバル人財の育成

Nitto Global Business Academy (NGBA)

将来の経営幹部育成を目的とした「Nitto Global Business Academy (NGBA)」は、新規事業創出や経営課題解決の側面からNittoグループを牽引し、Nitto Personのアイデンティティを形作る人財輩出の場として、より実践に資するプログラムを実施しています。

前身の日東Universityも含めると、役員の70%以上が本プログラムを経験しており、経営幹部の育成に貢献しています。今後も国内外問わず優秀な人財を募り、グローバル経営人財を育成していきます。

Nitto Personが習得すべきテーマを15言語に翻訳

すべてのNitto Personが習得すべき項目を学ぶNitto Cultivation System (NCS) 教育を2007年度から実施しています。製造業としての基礎知識習得を目的に「経営理念、CSR、安全、環境、品質、5S*」の6項目を設定し、世界のNittoグループ各社で働く人々が理解できるよう共通テキストを15言語に翻訳しています。2019年度はテキストの一部を見直しました。Nittoグループ全体の人財育成強化を目指して、2020年度は、見直したテキストを国内外拠点へ展開していきます。

*5S: 「整理」・「清掃」・「整頓」・「清潔」・「躰」の頭文字を総称したもの。職場環境の維持改善を目的とした、各職場において徹底されるべき5項目。

従業員の活性化

エンゲージメントサーベイ「Seeds」の実施

従業員一人ひとりが生き生きと働ける組織づくりに向けて、エンゲージメントサーベイ「Seeds (Survey for employee engagement, diversity and satisfaction)」を2019年5月に実施しました。グループ会社を含む日本国内従業員8,955人を対象とし、95.2%の従業員が回答しました。調査結果から、Nittoグループは安全文化が強い一方、今後のエンゲージメント向上には「経営陣と従業員のコミュニケーション」「生産性向上」が重要であることが分かりました。2019年度はエンゲージメント向上に向けアクションプランを策定し、2020年度に実行する計画です。

2021年度には、海外グループ会社を含むグループ

全体を対象に調査を予定しており、以後隔年で実施していきます。

社内表彰制度の見直し

Nittoグループでは、従業員をほめる文化を醸成するため、優秀な事業を表彰する社内表彰を毎年実施しています。2019年度は表彰体系の見直しを行い、テーマを「業績・マーケティング賞」「ESG貢献賞」「技術貢献賞」「エモーショナルキャピタル貢献賞」の4区分とし、事業を下支えする機能軸についても評価することにしました。

さらにこれらの受賞テーマから、最も功績のある者に社長賞が贈られ、初年度は、技術貢献賞の「エマルジョン系粘着技術の開発」が社長賞を受賞しました。このテーマについては、環境省後援の「第46回 環境賞」においても優良賞を受賞したことにより、ESGやブランド価値向上などに大きく貢献したことが評価されました。



社長賞受賞の様子

ダイバーシティ&インクルージョン

Nittoグループでは国籍や文化、性別、年齢、雇用形態が異なる多様な人財が世界各地で働いています。日本における労働生産人口は減少しており、長期的な観点からも性別や国籍を超えたダイバーシティ促進による雇用の拡大が重要です。さらには、働き方改革を促進し、働きやすくなりやすい環境づくりを進めていくことで、多様な視点を経営に活かした新しい価値の創造を目指していきます。

人財

女性活躍に向けた取組み

Nittoグループでは、女性の活躍は重点的な取組み課題と認識しており、ダイバーシティ推進の観点から女性管理職比率を17%（2018年度実績）から19%（2020年度目標）とするKPIを設定しました。

また、2020年度より性別にかかわらず産後1年以内における最低5日間の育児休業取得を義務化し、従業員が生き生きと働ける環境を整備していきます。

外国籍従業員の活用

Nittoグループでは、日本人とは異なる外国籍従業員の価値観や感性を有効に活用することで、変革を起こしてより付加価値の高い製品・サービス、効率的な業務運営につなげていきたいと考えています。そのため、外国籍の先輩従業員がメンターとなることをはじめ、異文化コミュニケーション研修など年間通して実施することで、外国籍従業員の定着を目指しています。

障がい者雇用を促進し、3.3%を実現

Nittoグループでは、障がい者雇用の促進に力を入れています。2019年度は特例子会社の日東電工ひまわり各社や障がい者雇用に関わる各拠点の代表が集まり、雇用と定着に向けた意見交換を行う「ひまわりサミット」を開催しました。障がい者雇用率は3.3%（日本国内/2020年3月時点）となっており全国的にも高い水準を誇っています。



ひまわりサミットの開催

Nittoグループの雇用に関するデータ



製品安全・品質

なぜ、重要なのか

Nittoグループは、世界28ヵ国と地域に事業を展開しており、多核化する企業活動が地域社会や経済へ与える影響は大きいと認識しています。責任あるモノづくりには、品質、コスト、納期の対応はもちろん、製品の安全性や安心して働ける労働環境の確保、人権への配慮などサプライチェーン全体での影響を考慮することが重要です。実際に、お客様からの要望は多様かつ高度になっており、各国・地域の法規制も強化されています。そのことから、Nittoグループは、お客様に満足していただける製品・サービスを提供するとともに、職場環境の改善や人権侵害の防止も企業としての責任であると捉えています。

Nittoグループのアプローチ

お客様に製品やサービスを通じて安全・安心、満足を提供するために、全社品質部門、事業部門、グループ会社それぞれに品質担当者を配置し適切に管理する体制を構築するとともに国際的なマネジメントシステム認証も取得しています。

また、安全・安心な職場環境を整備するために、経営層が参加する環境安全委員会において、目標や施策などを協議しており、経営と一体化した活動推進を図っています。

さらに、人権の尊重は、グループ内だけでなくサプライチェーン全体でグローバルに対応すべき課題であると認識しています。「世界人権宣言」を支持し「Nittoグループ人権基本方針」を定めてCSR調達の取組みを進めています。

製品の安全性・品質向上

Nittoグループは、社会に負の影響を与えないよう製品の安全性や品質を確保し、重大なクレーム・リコールを未然に防いでいます。お客様に満足していただける製品・サービスを提供するために、リスクの抽出・分析を行い最小化することで、安全性や品質を確保しています。その上で、社会や市場の変化を先取りし、新しい発想を取り入れた製品の提案を行っています。

品質管理体制の構築

ポートフォリオ進化に準じたマネジメントシステムを構築することでお客様のニーズに対応

お客様からの多様かつ高度化するニーズやポートフォリオの進化に対応していくため、Nittoグループ全社で品質管理体制の底上げやマネジメントシステムの再構築による基盤強化に努めています。次世代モビリティへの移行に伴い、より高い水準が求められる中、多くの海外拠点ではすでにIATF16949の認証を取得しています。国内においてもお客様の要求に応じた取得を進めています。

そして、顧客密着マーケティングにより、いち早くニーズをキャッチし、お客様の要望に沿った製品を提供するために、調達から販売まで現地対応をしています。作業効率を考慮した設計などの技術差別化を図ることで、品質の高い製品を提供しています。

適正な化学物質管理

規制動向を先取りし、法律よりも厳しい基準で管理

化学物質の適正な管理は、Nittoグループとして重要な責務です。約4,000種類の化学物質を取り扱っており、この中には扱いを誤ると環境汚染や人体への健康被害を引き起こす恐れのある物質も含まれています。

各国で法令等規制が強化される中、情報を先取りしてより厳しい自主管理基準を設けてグローバルに適正な化学物質管理を行っています。また、材料や製品に含まれる化学物質情報を一元管理することで、お客様へ迅速で適切な回答を可能にしています。

製品安全・品質

労働環境の改善

Nittoグループでは、一人ひとりが健康で安心して働ける職場を全員参加で築くために、事故災害の未然防止に取り組んでいます。従業員のみならず協力業者、工事業者を含む構内で働くすべての作業者の安全を守ることが企業としての責務であると捉えており、構内で働くすべての作業者を対象に、あらゆる事故災害ゼロを目標に掲げています。この実現のため、各拠点責任者がキャプテンシーを発揮できる仕組みを設け、また安全協議会と呼ばれるパートナーを含めた安全ミーティングを開催するなど、拠点全体でリスクの最小化に努めています。

同時に、バリューチェーンの一部を担う責務として、滞りなくお客様へ納品できるよう操業停止や販売停止のリスク低減に努めています。

重大・重要災害*への取り組み

高リスク作業を中心に対策を実施

2019年度、重大・重要災害は7件発生し2018年度の12件から減少しました。稼働部への手出しや重量物運搬などの高リスクの作業に対し、「危険源」と「人」との隔離を進め機械安全の強化を図っています。構内フォークリフトに対しては、人感センサーやタグシステムを導入しさらなる安全対策を実行しました。

また、非正常状態から発生した重大・重要災害については、早期発見のための現場コミュニケーションや風通しのよい風土づくりに努めています。Nitto尾道事業所で開催した安全協議会では、100件以上の気づきと5件の新たな重要リスクが見つかり、即時対応することで重要災害の未然防止に効果を上げています。

* 重大災害：死亡、後遺症(障がい)が残る災害
重要災害：重大災害につながる恐れのある災害

一般災害への取り組み

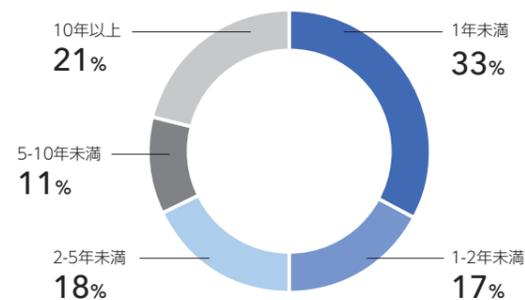
安全教育室の設置を進め、危険の体感を可能に

2019年度の一般災害は、2018年度と比べて大幅な減少は見られませんでした。発生した災害のうち日本国内では、経験年数2年目までの若年層従業員の被災が大半を占め、またそれは運搬作業や生産準備で多く発生

しています。若年層による災害を発生させないために、教育の強化や許可作業の再徹底、手順書の整備を進めています。事故災害を被害者目線で疑似体験することで記憶に留める新たな教育も実施しています。また、2019年度、新たに疑似体験を中心に行う安全教育室をNitto滋賀事業所に設置しました。今後はグループ全体へ展開していき、一人ひとりが安全について考え「決められたことをしっかり守る」文化の形成に取り組んでいきます。

一般災害発生率(経験年数別)

※日本国内のみ対象



VRを用いた疑似体験教育

交通安全への取り組み

アジアにおける交通安全対策

アジア各国では、モータリゼーションの進展に伴い、交通事故が増加しているため、国・地域の交通事情に合わせた交通安全に取り組んでいます。日東電インドでは、交通安全教育センターを設置し、運転者や歩行者それぞれの立場で危険を体感し、安全について考える参加型の機会を創出しました。また、日本国内、東南アジア拠点を中心に通勤バスの導入なども進め、事故撲滅を目指すとともに、環境にも配慮した取り組みを行っています。

健康経営の取り組み

新3カ年計画を策定し、身体と心の両面から取り組む

NittoグループMissionである「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」を实践する源は人財です。従業員一人ひとりが心身共に健康で、個性や能力を最大限に発揮することを目的に、日本国内では、健康経営基本方針を「従業員の健康度を高め、生き生きとした組織づくりを実現する」と定めています。

直近の労働衛生活動3カ年計画の最終年にあたる2019年度は、肥満対策に重点的に取り組み、メンタル面ではストレスチェックを活用した職場環境改善を推進しました。

上記の取り組みが評価され、「健康経営優良法人2020」にNittoグループから2社が認定されました。今後も、全員参画での健康推進をスローガンに健康経営に取り組んでいきます。

「ホワイト物流」推進運動への参画

重要なパートナーである物流業者の方の労働環境改善と生産性向上を推進

日本において、深刻な状況が続くトラックの運転手不足に対応するために、物流の安定とともに、日本経済の成長への寄与を目的とした「ホワイト物流」推進運動が2019年から始まりました。

Nittoグループでは、持続的成長とコンプライアンスおよびESGの観点から、物流改善を経営課題の一つと捉え同運動の趣旨に賛同し参加しています。

現在取り組んでいる輸送方法の改善に加えて、新たに時間外労働を発生させる主要因の2つである「トラック運転手の作業、拘束時間の短縮」「安全確保」をテーマに加えました。トラックの待機時間や手積み時間の短縮を重要視し、尾道事業所での待機時間短縮に取り組みました。

今後は、ほかの「ホワイト物流」賛同企業とも連携し、サプライチェーン全体の効率化にも尽力します。ロジスティクスに特化せず業務改革を進める中で、ステークホルダーと協業し業務の標準化と整流化を図ることで、労働環境改善や物流の生産性向上を推進していきます。

サプライチェーンにおける人権の尊重

Nittoグループは、世界人権宣言を支持し「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。サプライチェーン拡大による人権侵害を阻止するため、人権基本方針に従いサプライチェーン全体で対応しています。

CSR調達ガイドラインの改定

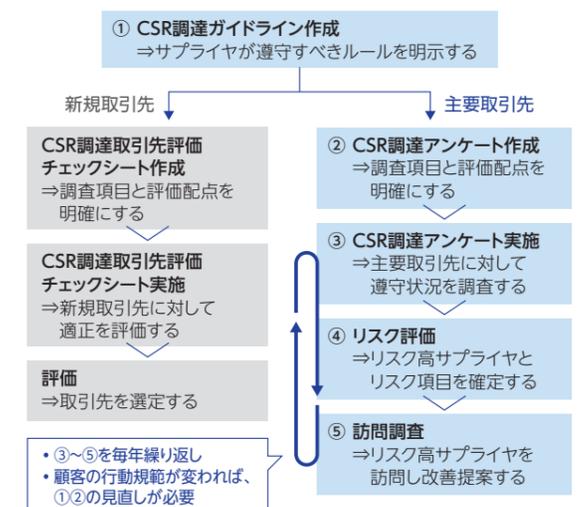
取引先アンケートを行い必要な取引先には訪問調査を実施

Nittoグループでは、「調達基本方針」に基づく「行動指針」に従うことで企業理念や社会常識から逸脱しないような調達活動に努めています。また、取引先が遵守すべきルール「CSR調達ガイドライン」を明示し、公正かつ公平な取引や企業理念と法の遵守、環境への配慮などへの取り組みをお願いしています。

2019年度は、CSR調達ガイドラインを改定し、改定後のガイドラインに基づいた対応状況について取引先にアンケートを実施。必要な取引先に対して2020年度に訪問調査を実施し改善提案を行う計画です。新規取引先に関してはCSR調達取引先評価を行い、適正な企業を選定しています。

なお、CSR調達アンケートやCSR調達取引先評価チェックシートには人権尊重に関する項目も含まれています。グループ内はもちろんのこと、これらの結果からも児童労働・強制労働に関する問題がないことを確認しています。

CSR調達の全般的アプローチ



環境

なぜ、重要なのか

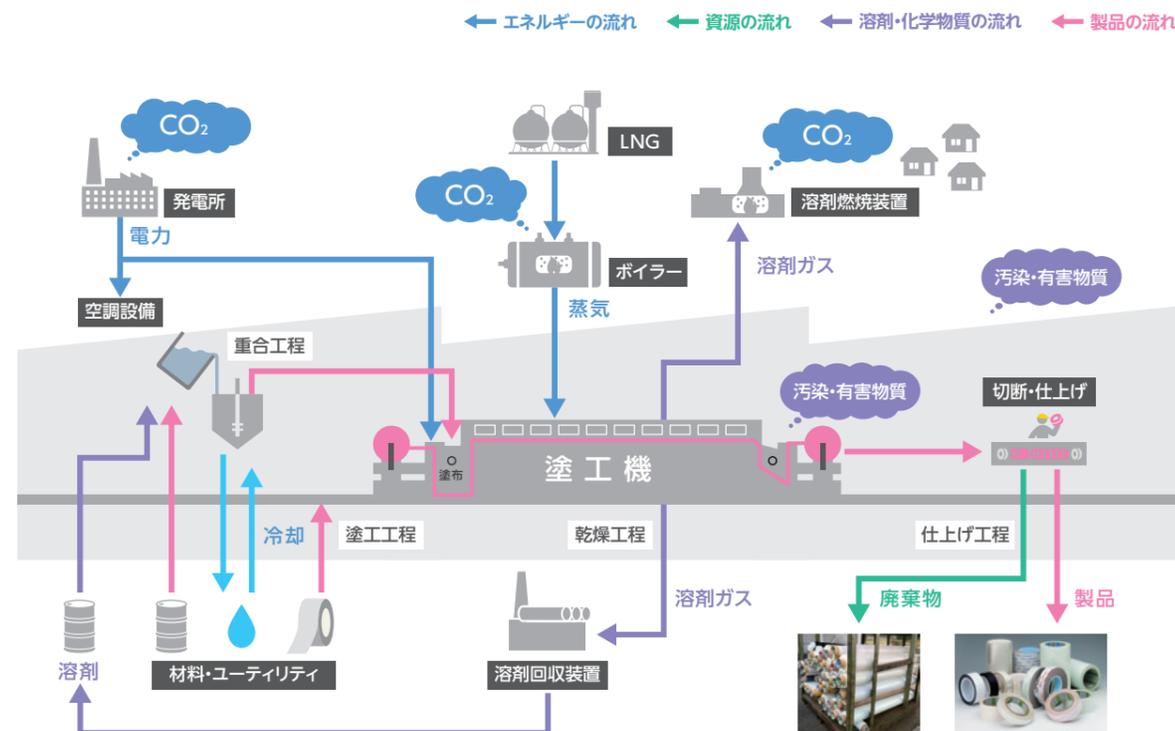
CO₂排出の影響による気候変動や資源の枯渇、プラスチックなどによる海洋汚染など地球環境は危機的状況にあります。Nittoグループのモノづくりにおいても、電力・化石燃料の消費によるCO₂の排出、プラスチックや有機溶剤、水などの資源を原材料として使用することで廃棄物などを排出しており、環境への取組みは必要不可欠です。(下図参照)

お客様や社会からも環境への取組みが求められており、持続的な成長を遂げるための重要な条件のひとつとなっています。Nittoグループは、地球環境の危機に対応するために環境負荷の少ないモノづくりを進めることが企業としての責任であると捉えています。

Nittoグループのアプローチ

Nittoグループでは、モノづくりを通じて企業責任を果たすために、経営層が参加する環境安全委員会を設け、環境目標・施策を協議するなど、経営と一体化した活動推進を図っています。またグループ全体の活動とするために、技術チームを設置して環境技術開発を進め、新規事業に投資する経営ファンドなどを用いた投資・施策を確実に進めています。さらには、スローガン“Creating Wonders for the Earth”(一人ひとりが環境のためにできること)を掲げ、従業員一人ひとりの環境への意識を向上させるため、より一層啓発を促します。

Nittoグループのモノづくりと主な環境負荷



CO₂排出削減

気候変動によって、年々世界中で災害のリスクが高まる中、企業にもその影響を食い止める努力が求められています。

Nittoグループでは、気候変動への対策としてCO₂排出量削減に取り組んでいます。2025年度目標達成を目指し、エネルギー使用の多い塗工機やクリーンルーム空調での省エネを進めています。併せて、CO₂の直接排出の原因となっている溶剤ガスの燃焼処理量削減によってもCO₂排出量を抑制しています。また、CO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入や、CO₂回収・再利用技術の開発を推進しています。

2019年度のCO₂排出量は前年度より46,612ton削減し、758,903ton/年となりました。

項目	2025年度目標
CO ₂ 排出量	730,000 ton/年

CO₂排出量を抑える取組み

Nitto豊橋事業所において、コージェネレーションシステムの導入により14,400ton/年のCO₂排出量削減

塗工機では、多くの電力・蒸気を使用するため、これら両方を効率的に作る事ができるコージェネレーションシステム*の導入を国内外の拠点で進めています。2019年度、豊橋事業所に新たにコージェネレーションシステムを増設したことで、14,400ton/年のCO₂排出量削減効果を見込んでいます。同時に、非常用電源としての活用も期待しています。

* コージェネレーションシステム：石油やガスなどを燃料として、発電した際に生じる廃熱を同時に回収するシステム

Nitto亀山事業所の新工場クリーンルームでの蒸気レス空調設計によりCO₂60%削減(従来比)

クリーンルームは、非生産時でも365日空調設備を連続稼働しており多くのエネルギーを使用しています。Nitto東北事業所などでは、運用を工夫することにより、非生産時の空調設備停止が可能となりました。さらには、

室内の清浄度に関係なく一定出力で稼働していたファンを空気清浄度に応じ出力を変動させることによりエネルギー使用を抑えることができました。

また、亀山事業所では、水加湿とヒートポンプの活用によってクリーンルームの加湿に蒸気を使用しない蒸気レスを達成した新工場を2019年5月より稼働させています。それにより、加湿に蒸気を使用した場合と比べてCO₂排出量60%削減を見込んでいます。今後、国内外拠点へ技術展開を図っていく予定です。

その他のCO₂削減への取組み

溶剤ガスの燃焼処理によって多くのCO₂を排出していることから、溶剤回収設備の導入を進めています。溶剤を回収することで、CO₂排出量を抑えるだけでなく、資源の有効

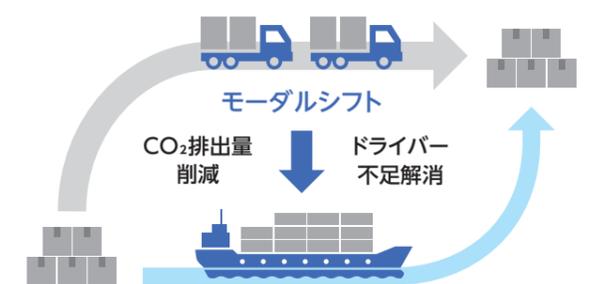


豊橋事業所 溶剤回収装置

的利用にもつながっています。これまで積極的にトルエンの回収を進めてきましたが、豊橋事業所では新たにトルエン以外の溶剤回収にも取り組み、年間約200ton以上を回収しCO₂抑制効果は400ton/年を見込んでいます。今後は他拠点にも展開していきます。

物流においてはトラックでの配送時に輸送燃料を消費しています。負荷の少ない輸送方法へモーダルシフトし、CO₂排出量の削減を図っています。日東ベルギーでは輸送方法をトラックから船へシフトした結果、米国/アジア諸国からの輸送においてCO₂排出量を約60%削減しました。また、モーダルシフトすることで、国や地域によってはトラックドライバー不足にも貢献できます。

輸送方法の転換



環境

CO₂を排出させない取組み

太陽光発電により811ton/年排出量削減

Nittoグループでは、太陽光発電設備の導入を進めています。Nitto東北事業所や尾道事業所などへ導入した結果、CO₂削減効果はグループ全体で811ton/年になります。今後も、工場の屋根などへ設置を拡大し、再生可能エネルギーの利用を促進していきます。

CO₂を回収・再利用する取組み

回収・再利用を目指した技術開発

Nittoグループでは、CO₂排出量削減の観点だけでなく、発生させてしまったCO₂や大気中に含まれるCO₂を回収し再利用する技術開発にも着手しており、実用化を目指しています。

資源の効率的な利用

水などの天然資源をはじめ、原材料として使用する化学物質などの資源を効率的に利用することが製造業の使命であると受け止め、Nittoグループではさまざまな活動を行っています。現在、前年度比原単位3%削減を目指した活動を進めており、2019年度は処理コスト削減も含めた効果的な対策を実行しました。今後は、廃棄物処理問題へ対応すべく、より高い目標を策定するとともに、廃プラスチックや廃液などの削減を強化します。さらには、廃棄物の多くを占める廃プラスチックのリサイクル技術を開発し、資源循環を進めていきます。

資源使用量削減への取組み

発生場所を特定し廃棄物削減の取組みを実施

Nittoグループでは、廃棄物の多くは製造工程で発生していることから、発生場所や量などをより詳細に把握して見える化するために国内拠点へトラックスケールを導入しています。また、製品設計時に部材を削減できるように見直しを図るとともに製造時の生産性向上、工程用部材の再利用など、ライフサイクル全体でも削減に努めています。

資源循環への取組み

プラスチック廃材の再資源化や

排水再利用などに取り組み資源排出量を削減

Nitto豊橋事業所では、製造工程で発生したプラスチック廃材を事業所内の再資源化センターでペレット化し、工程材として使用する巻き芯などに再利用することで社内循環し、さらに食器などにも活用され循環サイクルに貢献しています。

また、廃溶剤からトルエンを回収する設備を導入し、さらなる再利用率の向上を目指しています。

排水については、Nitto滋賀事業所で2022年度までに排水再利用率90%を目指し取組みを進めており、2019年度は70%でした。また、Nitto尾道事業所においても蒸発濃縮・自社のRO処理による水リサイクル向上を進めています。社内の技術を活用し、水資源の有効な利用に寄与すると同時に、外部からの給水が遮断されても影響が最小限に収まるようBCPIにも対応しています。



豊橋事業所再資源化センター

各国における廃棄物削減の取組み

昨今、製造工程だけでなく、食堂などで発生する食品廃棄物の増加も問題になっています。Nittoグループでは、国内外の拠点それぞれの文化に応じた削減の取組みを実施しています。例えば、日東電工ラテンアメリカ

では、廃棄物の分別や従業員への意識づけに加えて、社員食堂で発生した食品廃棄物を肥料化する装置を導入することで、2019年度の食品廃棄物は2018年度に比べて80%削減を達成しました。肥料は近隣幼稚園へ寄付しています。



食品廃棄物から作った肥料を寄付

汚染・有害物質の排出削減

Nittoグループでは、事業所の周辺環境や作業環境への影響を最小限に抑えるために、有機溶剤や有害物質の排出削減にグループ全体で取り組んでいます。これにより、従業員および近隣住民の安全・安心を担保しています。

トルエン排出量の削減

豊橋事業所を中心に排出処理を行い Nitto単体で2016年度比66%削減

国内拠点では、トルエン排出量の目標を掲げており、塗工機の更新や溶剤ガスの処理、建屋からの放出対策などを行っています。2019年度のトルエン排出量(単体)は前年度より52.2ton削減し、197.9tonとなりました。これにより、1年前倒しで目標を達成する事ができました。今後は、製品設計を見直し「減らす・置き換える・無くす」という3つの観点で取り組んでいきます。

項目	2020年度目標
トルエン大気排出量(単体)	200 ton/年

従業員の環境意識向上

Nittoグループでは、事業活動を通じた環境への取組みだけでなく、従業員一人ひとりの環境意識を高め、環境問題に対し自ら考え行動できる人財を育てることが重要であると考えています。

Nitto環境weekの取組み

Nittoグループでは、地球の未来について一人ひとりが考える機会として6月5日を「Nitto環境の日」、その週を「Nitto環境week」と制定しています。また、毎週「環境の日」を設けて環境バッジ着用や朝礼・会議開始時に環境トークを励行しています。

2019年度、社内の環境取組みを紹介する「環境ガイドブック」を発行し、国内拠点では、食堂での食品ロスを最小限に抑えた特別ランチの提供や管掌役員による社内環境活動促進を目指した講話、社外専門家を招いた廃プラスチックリサイクルの重要性について講演会なども行いました。

特に、日東電工マテリアルタイランドでは、従業員一人ひとりが環境について学ぶ勉強会の開催、使い捨て容器・ストローの使用制限、家庭の不用品を回収しリサイクルするなどさまざまな環境活動が活発化しています。

2020年度以降は、環境教育の強化や意識調査なども行い、グローバルでの活動拡大を目指します。



環境活動の様子